

九谷焼技術研修所 中期経営目標

(実施期間 平成30年度～平成34年度)

平成30年3月 策定

1 施設の設置目的

本県の伝統産業である九谷焼の振興を図るため、その発展を担う人材を養成するとともに、九谷焼の商品開発等に関する研究及び指導を行うことを目的として設置しています。

2 施設の果たすべき役割

九谷焼産業に従事しようとする者に対し、陶芸に関する高度な理論と技術、技能を修得させ、将来の九谷焼を担う優れた人材、並びに産業界に即応できる技能者を養成することを役割としています。

また、九谷焼産業に従事する者に対して、現代に調和したデザインの商品開発支援を行うことも役割としています。

3 事業内容

(1)人材育成(研修)活動

重要無形文化財保持者(人間国宝)や日本芸術院会員を始めとした多彩な講師陣による講義や実習などから、九谷焼の様々な技法を修得させることにより、伝統を受け継ぐ優れた人材を育成しています。

◎本科(2年制・定員15名)

初めて九谷焼の技法を修得しようとする者が、成形から下絵・上絵まで陶磁器の全般的知識と技能を修得するための学科

◎研究科(1年制・定員15名)

本科卒業生等の陶芸の専門知識・技能を持つ者が、独自の研究テーマを設定し、より高度な知識と技術を修得するための学科

◎実習科(1年制・週1回・定員30名)

九谷焼産業に従事する者が、さらに新しい知識や技術を修得するための学科
造形コース(ロクロ)、加飾コース(上絵付等)の2コース

(2)商品開発に向けた支援(「デザイン支援事業」)

- ・卒業生や九谷焼技術者自立支援工房入居者など商品開発に意欲を持つ者を対象として、専門家からアドバイスを受けながら、オリジナル性が高く、使い手の立場に立

った「ものづくり」を行う「デザイン支援事業」により、商品開発力の向上と、販路開拓のノウハウの確立を支援しています。

4 現状と課題

(1) 求められる人材の育成について

- ・ 九谷焼の技術、技法を習得することを基本としつつ、地元業界の経営者、研修所卒業生、企業診断士を講師に、九谷焼の生産と流通の商習慣、マーケティング等、卒業後の「経営」を見据えた「ものづくりから価格・販売」までの一貫した研修プログラムへとカリキュラムを見直す必要があります。

(2) 研修生の確保について

- ・ 入学者数については、ここ数年、定員割れの状況が続いており、いかに研修生を確保していくかが課題である。引き続き美術工芸系進学相談会への参加、しいのき迎賓館での作品展開催、芸術系学校での絵付け体験教室の実施など積極的な募集活動と研修所PRに努めていく必要があります。
- ・ 入学生の多くはホームページを見て応募していることから、卒業生の体験談、就職後の活動状況をわかりやすく掲載するなどの工夫に努めてきたところであり、より入学希望者に魅力を感じてもらえるよう内容の充実を図っていく必要があります。
- ・ 県民大学講座としての上絵付け教室の開催、県政バスや教育機関からの見学受入、県内外での所蔵品や研修生の作品展示の実施により九谷焼に対する理解や関心の向上、研修所の知名度の向上に努めていく必要があります。

(3) 商品開発に向けた支援について

- ・ 経営基盤が弱い卒業生の自立を支援していくため、デザイン支援事業を実施するとともに、県デザインセンターが行うマーケット・イン商品開発事業への参加を後押しするなど、売れる商品づくりを支援してきたところです。

(4) 就職支援について

- ・ 厳しい雇用環境の中でも就職できるよう、1研修生1企業に限っていたインターンシップ研修を、希望すれば複数企業で研修できるように改めるとともに、研修生自ら企業訪問させ、積極性をアピールするなど就職先確保に努めてきたところであり、引き続き、卒業生の就職支援に努めていく必要があります。

(5) 施設運営の効率化について

- ・従来から、資源の節約・再利用（空調温度の適正管理、昼休み中の消灯、コピー用紙の両面使用等）に努めてきたところであり、今後とも経費の節減・効率化に努めていくこととしています。

5 中期経営目標

(1) 中期経営目標

- ① 本科の入学志願者数を定員の1.5倍に高めます。
- ② 研究科の定員充足率を70%に高めます。
- ③ 実習科の定員充足率を70%に高めます。
- ④ 本科から研究科への進学率を70%に高めます

(2) 測定指標と目標値

測定指標	基準値 (H26~28平均)	中間目標値 (H32)	最終目標値 (H34)
① 本科入学志願倍率	1.09倍	1.3倍	1.5倍
② 研究科定員充足率	37.8%	57%	70%
③ 実習科定員充足率	68.9%	70%	70%
④ 本科から研究科への進学率	53.1%	63%	70%

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

(1) 求められる人材の育成について

- ・研修生が在籍中から業界関係者と交流する機会を多く設け、九谷焼業界へ積極的に参加することで、研修生の進路につなげます。
- ・カリキュラムの編成にあたっては、最近の市場動向を反映した内容となるよう業界が求める人材の育成を常に意識し、即戦力となる人材養成に努めます。
- ・講師については、研修生との世代間のギャップをなくすため若返りに努めます。
- ・経営基盤の弱い卒業生の自立支援について、専門家からのアドバイスをうけ、試行錯誤の末に商品化できても、そこからどのように販売につなげていくかのノウハウや工夫を習得できるように努めます。

(2) 研修生の確保について

- ・ 研修所の知名度の向上を図り入学希望者の増加に繋げるため、平成25年から始めたオープンキャンパスの内容をより充実させ、九谷茶碗まつりや九谷陶芸村まつりに合わせた施設開放等を行いPRに努めます。
 - ・ 九谷茶碗まつり（5月） 研修所施設を一般開放
 - ・ 夏（7月下旬～9月上旬） オープンキャンパス（絵付やロクロの体験）
 - ・ 陶芸村まつり（11月） 研修生及び研修所OBの制作品の展示・販売
 - ・ 出張出前上絵付講座（県内高等学校、短期大学等）
- ・ より多くの方に九谷焼や研修所を理解してもらうため、しいのき迎賓館での企画展、地元銀行フロアでの研修生作品の展示や研修所での開放講座（九谷焼上絵付講座）などを引き続き開催していきます。
- ・ 高校、短大、大学からの入学希望者を増やすため、県立工業高校や金沢美術工芸大学などの芸術系の学生だけでなく、近在の高校などへ、地元の若者が九谷焼業界へ関心を高めるよう、高校の就職指導担当教諭との人間関係を構築するなど働きかけを強めていきます。

また、引き続き、職員が陶芸に興味を持つ生徒を把握している美術工芸系担当教官に直接面会し、学生への紹介を依頼していくほか、学生に九谷焼や研修所を知ってもらうため、校内で研修生の作品を一定期間展示してもらえよう働きかけます。
- ・ 県外で陶芸活動をしている卒業生に対しては、研修所卒業生であることを個展のパンフレットに記載してもらうなど、研修所の広告塔となるように働きかけます。
- ・ ホームページについては、上絵付技法の絵入り解説、重要無形文化財保持者（人間国宝）・日本芸術院会員などの講師の講義風景を掲載するとともに、入学希望者はホームページを参考にすることが多いことから、授業風景や卒業生の作品の掲載など、内容の見直しや充実を図ります。

(3) 商品開発に向けた支援について

- ・ 卒業生や自立支援工房入居者等の自立支援のため、引き続き、デザイン支援事業等により商品デザイン力向上に努めます。

(4) 就職支援について

- ・ 研修所職員が県内陶芸関係企業訪問回数を増やし、求人に関する情報交換を行い、卒業後の就職支援を強化します。

参考資料(施設の利用状況など)

(1)利用指標(利用人数、稼働率などの状況)

※各年度4月学生数には休学者、復学者含む。

【本科】

項目	単位	H26	H27	H28
定員充足率	%	80.0	86.7	86.7
総定員 (各学年 15 人)	人	30	30	30
各年度 4 月学生数	人	24	26	26
1 年	人	11	15	13
2 年	人	13	11	13
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	1.0	1.0	1.27
志願者数	人	15	15	19
合格者数	人	15	13	14
就業率(進学者を除く)	%	85.7	100.0	100.0
卒業者数	人	11	10	11
(うち進学者数)	人	(4)	(8)	(5)
関連産業就業者数	人	6	2	4
(うち県内)	人	(3)	(2)	(4)

【研究科】

項目	単位	H26	H27	H28
定員充足率	%	26.7	33.3	53.3
定員	人	15	15	15
各年度 4 月学生数	人	4	5	8
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	0.33	0.53	0.53
志願者数	人	5	8	8
合格者数	人	5	8	7
就業率(進学者を除く)	%	75.0	66.7	100.0
卒業者数	人	4	5	8
関連産業就業者数	人	3	2	8
(うち県内)	人	(1)	(2)	(8)

【実習科】

項目	単位	H26	H27	H28
定員充足率	%	56.7	56.7	93.3
総定員(各コース15名)	人	30	30	30
各年度4月学生数	人	17	17	28
志願倍率(翌年度入学者入試)	倍	0.57	1.00	0.87
志願者数	人	17	30	26
合格者数	人	17	28	26
卒業者数	人	13	16	27

【デザイン支援事業】

項目	単位	H26	H27	H28
参加人数	人	13	17	16
デザイン検討会	回	6	6	6
商品開発数	アイテム	13	17	15

(2) 収支の状況

(単位:千円)

項目		H26	H27	H28
歳入	授業料	10,087	11,614	13,407
	入学検定手数料	397	480	543
	入学手数料	2,380	2,273	2,262
	開放講座受講料	125	159	117
	一般財源	81,978	75,730	76,163
	計	94,967	90,256	92,492
歳出	職員費	63,126	59,289	59,421
	運営費	11,148	10,975	10,982
	研修事業費	19,072	19,035	19,175
	開放講座開催費	721	757	714
	体験見学会開催事業費	700	0	0
	研修所整備事業費	200	200	2,200
	計	94,967	90,256	92,492

(3)利用者1人あたりの一般財源投入額

(単位:千円)

	H 2 6	H 2 7	H 2 8
一般財源投入額 ①	81,978	75,730	76,163
職員費除き ①'	18,852	16,441	16,742
利用者数 ②	45	48	62
利用者1人あたり一般財源投入額 ①÷②	1,822	1,578	1,228
職員費除き ①' ÷ ②	419	343	270